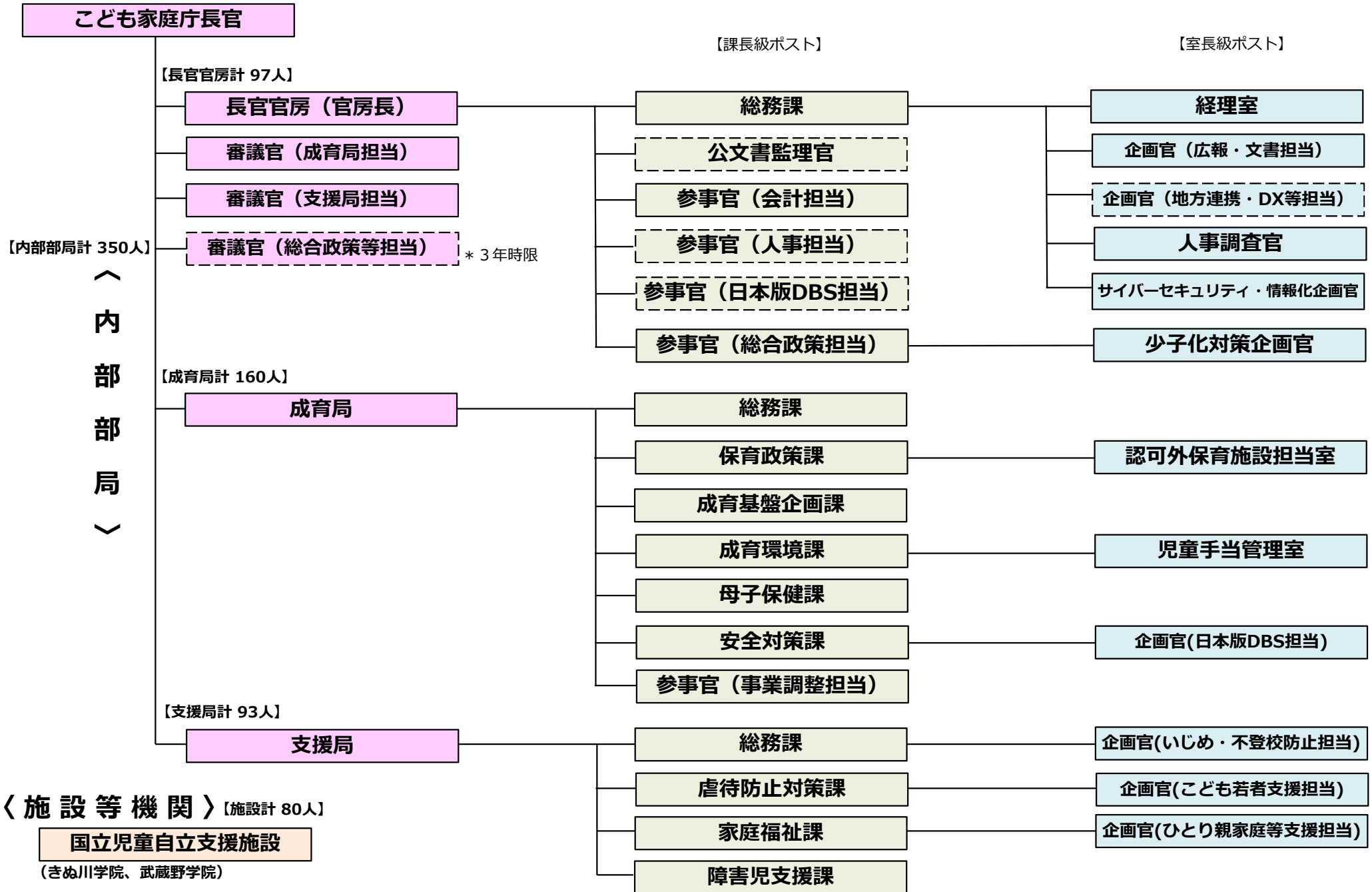


# こども家庭庁組織図概要

【別紙】

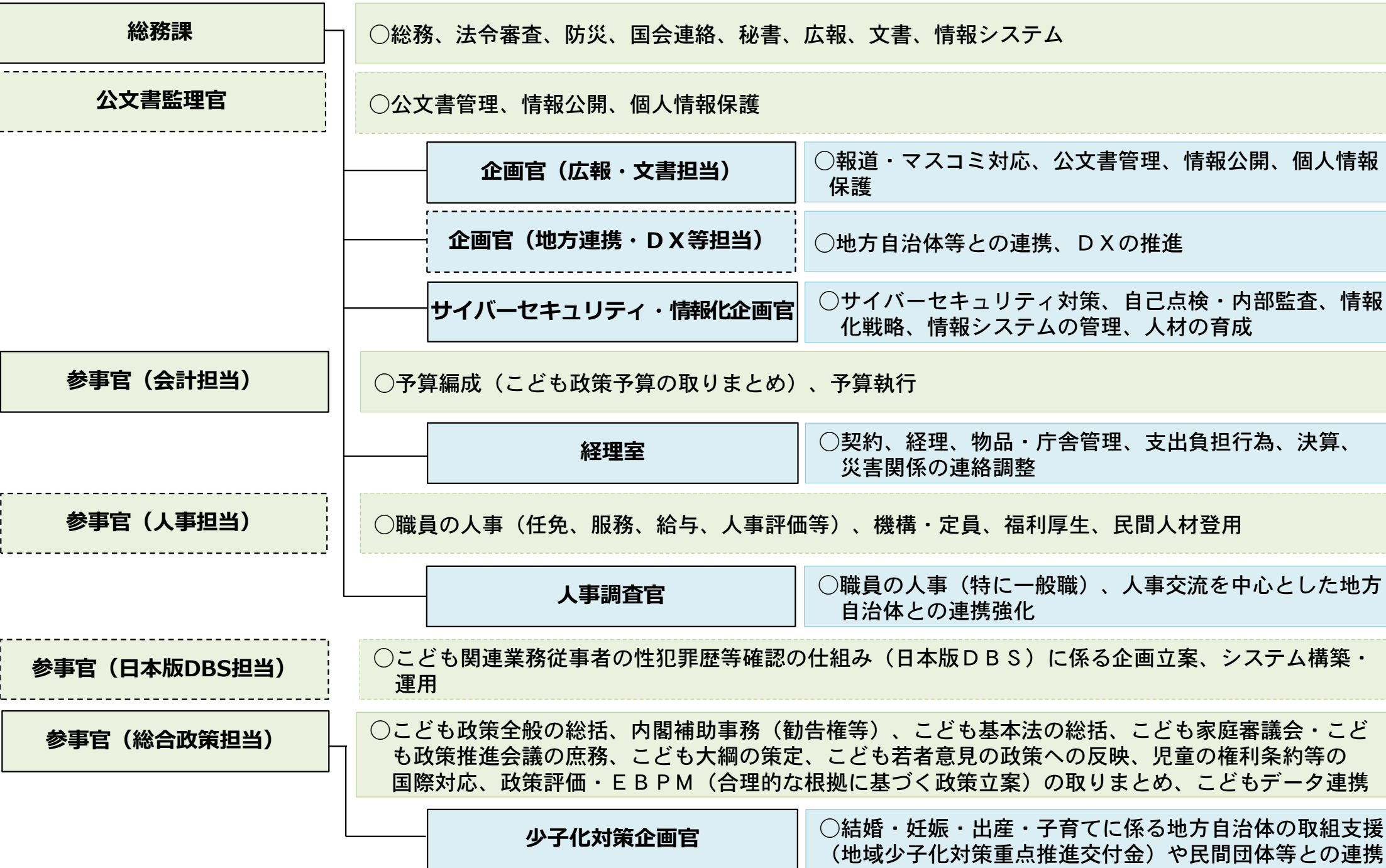
- 長官をトップに、長官官房、成育局、支援局の1官房2局体制として、審議官2、課長級ポスト14、室長級ポスト11を設置(併任を除く)。
- 定員については、組織全体で430人(内部部局350人、施設等機関80人)。

※ [ ] は併任ポスト



# 各組織の主な所掌事務（①長官官房）

※ [ ] は併任ポスト



## 各組織の主な所掌事務（②成育局）

### 総務課

- こども成育局の総括、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の総括、子ども・子育て支援法に基づく基本指針の策定、こども支援局との調整

### 保育政策課

- 保育所、認定こども園、認定こども園法の総括（待機児童対策、保育施設等の人材確保、認定こども園に関する事等）、教育・保育給付に関する企画立案等

#### 認可外保育施設担当室

- 企業主導型保育事業（ベビーシッターを含む）、認可外保育施設に関する企画立案等、指導監督

### 成育基盤企画課

- 就学前指針の策定、認定こども園教育保育要領や保育所保育指針の策定、幼稚園に係る文科省との調整、自治体に対する指導・助言、保育士の養成、就学前教育保育内容等に関する企画立案

### 成育環境課

- 子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点等相談支援機関の有機的連携、地域子育て支援拠点の充実、放課後児童クラブ、居場所づくり支援に係る企画立案・指針の策定、児童委員

#### 児童手当管理室

- 児童手当制度の総括、企画立案

### 母子保健課

- 妊娠・出産の支援、母子保健、成育医療、生殖補助医療等、子育て世代包括支援センター、予防のためのこどもの死亡検証（CDR）調査研究、科学技術研究及びAMED研究、旧優生保護法一時金支給

### 安全対策課

- インターネット環境整備、有害環境対策、登下校の安全、こどもの事故防止・事故対策、教育・保育事故、災害共済給付、CDR制度、こどもの性被害防止

#### 企画官（日本版DBS担当）

- （長官官房参事官（日本版DBS担当）の下で）日本版DBSに係る企画立案、システム構築・運用

### 参事官（事業調整担当）

- 年金特別会計子ども・子育て支援勘定に係る企画立案・経理、事業主拠出金制度に係る経済団体との連絡調整、地域子ども・子育て支援事業に係る交付金、児童福祉施設等の施設整備、施設等の災害時の状況把握・復旧事業

## 各組織の主な所掌事務（③支援局）

### 総務課

○こども支援局の総括、いじめ・不登校対策、こどもの自殺対策、こども成育局との調整

#### 企画官（いじめ・不登校防止担当）

○いじめ・不登校の指針等の協議受け、いじめに係る地域の体制整備、重大ないじめ事案への対応

### 虐待防止対策課

○児童相談所、子ども家庭総合支援拠点、要保護児童対策地域協議会、こどもの支援に携わる人材の確保・養成（相談業務研修、アウトリーチ研修等）、一時保護所、保護者への指導・支援

#### 企画官（こども若者支援担当）

○年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的なアウトリーチ型・伴走型支援、子ども・若者支援地域協議会、子ども・若者総合相談センター、ヤングケアラー支援

### 家庭福祉課

○里親支援、児童養護、社会的養育（国立児童自立支援施設に係る事務を含む）

#### 企画官（ひとり親家庭等支援担当）

○ひとり親、低所得の子育て家庭へ支援、こどもの貧困対策

### 障害児支援課

○障害児支援施策に係る企画立案